

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月14日

東

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 俊彦 (TEL) 03-6262-7943
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,431	43.5	601	49.6	601	49.3	445	54.3
2020年2月期	3,088	24.4	402	8.3	402	4.3	288	13.0

(注) 包括利益 2021年2月期 444百万円(54.1%) 2020年2月期 288百万円(12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	103.57	99.05	26.7	23.6	13.6
2020年2月期	68.54	64.20	23.8	23.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	3,168	1,900	60.0	436.55
2020年2月期	1,921	1,437	74.8	335.95

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,900百万円 2020年2月期 1,437百万円

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	477	△8	18	1,944
2020年2月期	315	△42	152	1,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	4,420	△0.2	413	△31.3	413	△31.2	286	△35.7	円 銭 65.46

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	4,354,500株	2020年2月期	4,278,700株
② 期末自己株式数	2021年2月期	68株	2020年2月期	48株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	4,303,618株	2020年2月期	4,214,605株

（注）当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業利益は新型コロナウイルス感染症の影響により非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いています。上場企業の2020年10-12月期の決算をみると、経常利益は製造業は前年比で増益、非製造業は前年比で減益となりました。輸出は、アジア地域では緩やかに増加しており、特に中国では2020年10-12月のGDP成長率は前年同期比で6.5%増、アメリカでは個人消費や設備投資が増加したことなどから前期比で1.0%増、ユーロ圏では依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により経済活動が抑制され景気は弱い動きとなっており、前期比0.6%減となりました。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される一方、内外の感染の再拡大が経済拡大に与える影響によっては景気が下振れするリスクがあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、コロナ禍においてDXが急激に進み、企業ではリモートワーク・非接触・クラウド・モビリティ・AI/ML・サイバーセキュリティなどの新たな動きや行動の変化が定着しました。このような変化を受け、企業は新たなビジネスモデルや競争優位性の確立のためにさらなる変革に取り組む可能性が高くなります。このようなビジネスの柔軟性と効率の向上に対するニーズの高まりと関連して、次世代のインフラやソフトウェア開発の革新などがITトレンドとなり、リアルタイムデータの収集やクラウド活用のために、スピードやスケラブルな柔軟性を持ったインフラに対する需要は高まると予想されます。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらのご利用状況は、順調に推移しております。

<製品について>

- ・業務プロセス自動化ツール『Workato』による『kintoneコネクタ』の提供を開始（2020年8月）
- ・『WhiteSource』のOne Time Auditライセンスの取り扱いを開始（2020年8月）
- ・独自のクラウドサービスである『RickCloud』のセキュリティ強化のため、サイバートラスト株式会社と提携し、『デバイスID連携オプション』の提供を開始（2021年2月）

<サポートについて>

- ・Atlassianユーザー向け動画研修サービスのリリース（2020年9月）
- ・Slack Japan株式会社、Tableau, LLCと共催で「予測できないビジネス変化に対応するツール活用」についてのオンラインセミナーの実施（2020年9月）
- ・Mattermost社が提供するオンプレミス型コミュニケーションチャットツール『Mattermost』と、さまざまなサービスを連携できる『Mattermostコネクタ』の無料公開（2020年9月）
- ・Atlassian社より発表されたサーバー製品のライセンス販売停止に対する、サーバー版からの移行に関する無料簡易診断サービス窓口としてAtlassian製品移行ご相談センターを開設（2020年10月）
- ・Atlassian Cloud上で利用するクラウド版製品のサポートサービス『サポートプラス』の提供開始（2021年1月）

また、弊社は2021年2月26日に、ゴーツーラボ株式会社のAtlassian製品販売、SIサービス事業を譲受することを公表いたしました（2021年3月1日付）。本件は、顧客層と販売力の拡大にダイレクトに繋がると考えております。

今後も、顧客の要望や市場動向をキャッチしながら、価値のある製品、サポートを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,431,006千円（前連結会計年度比43.5%増）、営業利益601,875千円（同49.6%増）、経常利益601,388千円（同49.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益445,743千円（同54.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,247,103千円増加し、3,168,918千円（前連結会計年度比64.9%増）となりました。主な要因は、売掛金が747,409千円、現金及び預金が485,626千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ783,599千円増加し、1,267,974千円（前連結会計年度比161.8%増）となりました。主な要因は、買掛金が599,110千円、未払法人税等が63,552千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ463,504千円増加し、1,900,943千円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が445,743千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ485,626千円増加し1,944,022千円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は477,758千円（前連結会計年度比51.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益601,388千円及び仕入債務の増加599,272千円があった一方で、売上債権の増加743,512千円、法人税等の支払額106,801千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は8,360千円（前連結会計年度比80.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,826千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は18,652千円（前連結会計年度比87.8%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が18,733千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は、政府による各種経済政策等により回復基調となることが期待されるものの、2021年1月に緊急事態宣言が再発令されるなど不透明な状況が続いております。ワクチン接種が開始されるなど明るい兆しがみられるものの、国民の大多数にワクチン接種が完了するには時間を要することが見込まれていることから、予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループの今後の見通しにつきましては、M&Aによる販売力の強化を背景に、Atlassian社のクラウド化への移行の方針に対し、開発、導入から運用までの徹底したサポート、独自研修等、弊社の付加価値をさらに高めてまいります。このAtlassian社による、2024年2月2日（米国時間）のサーバー製品とアプリのサポートとバグ修正の提供の終了まで、サーバー版製品利用顧客のクラウド版、データセンター版への移行作業が多く発生することが予想されます。こちらに対し、弊社営業の顧客ごとの要望のくみ取りと、技術者によるスムーズな移行作業により、SIサービスの伸びを期待しております。

また2021年2月期では、Atlassian製品の一部値上げが予定されていたことから、お客様の前倒し注文や契約期間1年以上でのご購入が多く発生した影響もあり、売上が好調となりました。これにより、2022年2月期の業績予想が振るわない見え方となっておりますが、顧客数やライセンス数が減少しているということではなく、順調に継続購入をいただいていることを意味しております。

さらに今後も必要に応じ、価値のあるM&A・投資を積極的に行ってまいります。

2022年2月期の業績予想は、売上高4,420百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益413百万円（同31.3%減）、経常利益413百万円（同31.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益286百万円（同35.7%減）を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの業績に影響を与える可能性がありますが、今後についてはその影響を把握することが困難であるため、現時点で業績へ織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,395	1,944,022
売掛金	223,685	971,095
電子記録債権	4,319	165
仕掛品	27,805	20,058
その他	30,647	47,467
流動資産合計	1,744,853	2,982,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,398	74,398
工具、器具及び備品	24,576	32,435
その他	463	—
減価償却累計額	△26,577	△36,438
有形固定資産合計	72,860	70,394
無形固定資産		
のれん	2,066	—
その他	3,429	1,748
無形固定資産合計	5,496	1,748
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,663	30,787
敷金	82,971	82,209
その他	970	970
投資その他の資産合計	98,604	113,967
固定資産合計	176,961	186,110
資産合計	1,921,815	3,168,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,634	724,744
未払法人税等	64,331	127,884
前受金	155,116	172,515
賞与引当金	24,661	62,055
その他	68,890	134,946
流動負債合計	438,634	1,222,146
固定負債		
資産除去債務	45,740	45,828
固定負債合計	45,740	45,828
負債合計	484,375	1,267,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,468	325,946
資本剰余金	351,468	360,946
利益剰余金	770,418	1,216,162
自己株式	△335	△415
株主資本合計	1,438,019	1,902,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△609	△1,717
その他の包括利益累計額合計	△609	△1,717
新株予約権	29	20
純資産合計	1,437,439	1,900,943
負債純資産合計	1,921,815	3,168,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	3,088,542	4,431,006
売上原価	1,904,495	2,868,405
売上総利益	1,184,047	1,562,601
販売費及び一般管理費	781,642	960,725
営業利益	402,404	601,875
営業外収益		
受取利息	60	5
販売奨励金	6,037	58
助成金収入	1,350	1,045
受取返還金	1,179	—
その他	121	74
営業外収益合計	8,749	1,184
営業外費用		
株式交付費	1,631	213
株式公開費用	113	—
為替差損	6,592	1,458
営業外費用合計	8,337	1,671
経常利益	402,816	601,388
税金等調整前当期純利益	402,816	601,388
法人税、住民税及び事業税	120,281	171,769
法人税等調整額	△6,320	△16,123
法人税等合計	113,961	155,645
当期純利益	288,854	445,743
親会社株主に帰属する当期純利益	288,854	445,743

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	288,854	445,743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△379	△1,107
その他の包括利益合計	△379	△1,107
包括利益	288,475	444,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,475	444,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,546	271,546	481,564	—	989,656	△230	△230	38	989,463
当期変動額									
新株の発行	70,656	70,656			141,312				141,312
新株の発行(新株予約権の行使)	9,266	9,266			18,532			△7	18,525
親会社株主に帰属する当期純利益			288,854		288,854				288,854
自己株式の取得				△335	△335				△335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△379	△379	△0	△379
当期変動額合計	79,922	79,922	288,854	△335	448,363	△379	△379	△8	447,976
当期末残高	316,468	351,468	770,418	△335	1,438,019	△609	△609	29	1,437,439

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,468	351,468	770,418	△335	1,438,019	△609	△609	29	1,437,439
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	9,478	9,478			18,957			△7	18,950
親会社株主に帰属する当期純利益			445,743		445,743				445,743
自己株式の取得				△80	△80				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,107	△1,107	△1	△1,108
当期変動額合計	9,478	9,478	445,743	△80	464,620	△1,107	△1,107	△8	463,504
当期末残高	325,946	360,946	1,216,162	△415	1,902,640	△1,717	△1,717	20	1,900,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,816	601,388
減価償却費	10,730	12,752
のれん償却額	2,490	2,066
為替差損益(△は益)	1,417	1,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,161	37,394
受取利息	△60	△5
助成金収入	△1,350	△1,045
株式交付費	1,631	213
株式公開費用	113	—
売上債権の増減額(△は増加)	67,699	△743,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,682	7,747
前渡金の増減額(△は増加)	—	△15,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,451	599,272
前受金の増減額(△は減少)	46,165	17,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,145	55,167
その他	△15,461	8,956
小計	496,073	583,509
利息の受取額	60	5
法人税等の支払額	△181,860	△106,801
助成金の受取額	1,718	1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,991	477,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,078	△8,826
敷金及び保証金の差入による支出	△30,947	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,825	△8,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	137,916	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,392	18,733
自己株式の取得による支出	△335	△80
株式公開費用の支出	△3,676	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,296	18,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,073	△2,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,388	485,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,007	1,458,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,395	1,944,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	2,653,568	251,596	183,378	3,088,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	351,796	ツールソリューション事業

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	3,870,007	296,017	264,981	4,431,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	449,143	ツールソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	335.95円	436.55円
1株当たり当期純利益金額	68.54円	103.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.20円	99.05円

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,854	445,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,854	445,743
普通株式の期中平均株式数(株)	4,214,605	4,303,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	284,940	196,547
(うち新株予約権(株))	(284,940)	(196,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。